



和田 芳弘

- 空き家対策について

寺岡 公章

- 業務の効率化について

末広 天佑

- 自治体での新しい技術の活用について

日域 究

- 少子化対策として奇策を
- 再度、県用水の問題です

小田上 尚典

- 大竹市奨学金制度の存在理由と充実に向けて

原田 孝徳

- 介護人材の確保と育児・介護休業法について
- 中山間地域の防災等について

小中 真樹雄

- 部活動の地域移行を再度問う

細川 雅子

- 「みんなでつくるまちづくり」の現状と課題について

空き家対策について



和田 芳弘

問 所有者が分からない土地の増加や、管理されず近隣に悪影響を及ぼす空き家問題を解消するため、令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されるとあります。

相続人が家の相続を放棄した場合にどのような対策を考えているのか問います。

答 相続登記とは、不動産の所有者が亡くなった時に、登記簿上の所有者を相続人に名義変更する手続きですが、現在、相続登記がされていない所有者不明の不動産が増加しています。本市では、所有者不明の空き家については、他市町に住民票や戸籍を請求するなど、所有者の探索作業に多くの時間と労力を要し、苦慮しています。

相続放棄しても、管理責任は放

棄できませんが、適正な管理がされないまま放置されることもあり、倒壊や著しく保安上危険な空き家（特定空き家）になり、略式代執行により市が解体せざるを得ない可能性もあります。



法務省 HP より



寺岡 公章

業務の効率化について

問 効率化が当り前だとお叱りもありそうです。なぜ効率化が必要なのか。もっと優先させるべき事はないのか。世の中がそうだから、長らくそうしてきたからといった表面の話だけでなく、職員の皆さんの業務への向き合い方を確認させていただければと思います。

職員の皆さんが取り組んでこられた業務の効率化について、PC一人一台の効果、社会の変化による適正な職員数の確保、効率化の成果や長短などを踏まえ、その本来の目的に向かっていくか確認の意味を込めてうかがいます。なぜ業務の効率化を進めるのですか。またDX推進などのデジタル導入と市民自治は、行財政の安定という面で共通項があります。昨今の市民自治の考え方についてお話しください。

答 市では、市民が幸せに生活できるまちづくりを進める前提として、限られた人材と財源を有効に活用して事業を進めるため、これまでさまざまな業務の効率化に取り組んできました。

その中には、時代の変化への対応を迫られ行なったものなどもあり、個々の成果の分析は難しいですが、財政面だけでなく、事務負担の軽減によって職員がやりがいを持つて必要な事業に取り組みやすいようにするという目的も持ちながら、その都度必要性を判断して取り組んでいます。

市民自治については、行財政運営の安定にも関わる重要な概念と考えており、自ら地域のリーダーシップを取っていただける方を、多くの市民が支えるようなまちになってほしいと思っています。



職員は、最少の経費で最大の効果を上げるよう努めている

自治体での新しい技術の活用について



末広 天佑

問 昨今、人工知能の発展が著しく、様々な場面での活用が見込まれています。

自治体でも導入が推奨されており、大竹市でも人手のかかる議事録の自動化を人工知能で検討されています。こういった新しい技術を導入し、業務の改善に臨む上での懸念として、新しいものは現場ではなかなか馴染まず、活用されずに無駄になってしまうことが多くあるということです。それを解決するには現場の職員が業務の改善を他人ごとではなく、自分ごととしてとらえることが重要です。

大竹市役所では、職員に対して業務の改善が自分ごとだと考えてもらうためにどのような方法をお考えでしょうか。

答 令和5年度に他市で実績のあるデジタルシブひろしまに参画することで、県からデジタル人材を本市に派遣してもらうための予算を計上しています。

この取り組みにより新たな専門人材を配属でき、情報システム管理やDXなどの推進体制が強化されるとともに、職員一人ひとりの意識の変化にもつながっていくことを期待しています。

職員がコミュニケーションを取り、少しずつその仕事の仕方を改善していく、それが気づきになってだんだんと組織的に大きく改善につながっていくと考えています。



AI「DALL*E2」でイラスト出力したコイちゃん



日域 究

少子化対策として奇策を

問 少子化の一因が教育費だと言われます。しかし幼児は無償で高校もほぼ無償です。問題は家庭教育費という名の塾の費用なのです。小中学校での個々の成績に丁寧に対応し、塾に行かなくて良い環境を作りませんか。
大竹高校に倣ってなら小中学校内で塾の力を借りることも一法では。

答 学校では一斉指導において、理解が十分にできない場合、個別指導を行ったり、タブレットや学習プリントを活用した個別学習を取り入れたりするなど、学力の定着を図っています。

今後、個別最適な学びの進め方など、様々な情報を集めるとともに、新たな取り組みも模索しながら、本市の学校教育のさらなる充実に努めます。

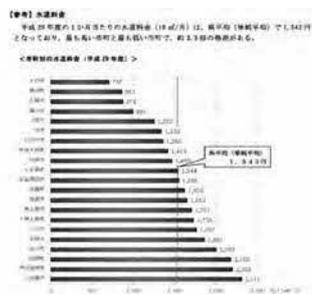
再度、県用水の問題です

問 大竹市は平成6年から県の水を毎年1億円以上費やして買っています。しかし大竹市には水源があります。一時期不足するとの懸念があったとしても今は自己水源の7割で全市に供給出来ます。

市が有する権利財産を生かさずに県の水を買い、その負担を水道料金として利用者に負わせることは背信行為にも思えます。

答 施設の維持管理時や非常時に支障がないよう予備水量を備えておく必要があるほか、渇水時や事故発生時のリスク分散のため、水源の多系統化・複数化を図り、自己水と県用水の相互運用を行う必要があると考えています。

県用水の受水は必要であり、まずは県水道企業団と料金の引き下げなどの協議を行って経費削減を図りたいと考えています。



広島県の「令和3年度包括外部監査結果報告書」より



小田上 尚典

大竹市奨学金制度の存在理由と充実に向けて

問 給食費無償化や医療費助成の18歳までの拡充など、市の独自制度として子育て支援は充実しています。

しかし、昭和42年から始まった本市の奨学金制度は「貸与型」であり、平成24年度から大竹市に在住すれば、返還免除となる制度を作った際に成績要件の導入や収入要件も厳しくなりました。制度設計当初の目的から変わってきているのではないのでしょうか？

成績・収入要件の緩和をし、別に新たな定住による奨学金免除の制度を作ること、国の支援制度に合致する制度に変えませんか？
国からの特別交付税を得て財政的な負担も軽減でき、支援の幅も広がるなど可能性が大きく広がる制度への見直しを提案します。

答 奨学金貸付制度は、平成24年度に「奨学金返還免除制度」を導入し、平成29年度に奨学金の貸付基準を是正、令和5年度貸付者からは、3年間全体の成績が認定基準を満たしていない生徒でも、3年時に基準の成績を修めた場合、奨学金の貸し付け審査を受けられるようにします。

その時世に応じて見直しながら、今日まで続けてきた制度ですが、「優良で修学意欲のある生徒」が「経済的な理由」により進学を諦めることがないようにするという目的は、制度創設当初から変わっていません。

将来の大竹市の活力につながる制度としてどうあるべきか、という視点を持ち、必要に応じて、貸付要件の見直しや免除制度のあり方について、しっかりと検討していきます。





原田 孝徳

介護人材の確保と
育児・介護休業法について

問 ①2025年の本市の人口予測は、24985人。うち後期高齢者は5668人。この現状から、超高齢化社会と介護人材の確保について
②第8期介護保険事業計画の介護人材の確保の取り組みと、今後の課題について
③介護職員が不足する中で、育休取得がさらに難しくなるという懸念について、以上三点を問います。

答 ①まずは業務負担に見合った賃金水準とすることが必要と考えます。②介護職のイメージ向上や理解促進を行っています。成果に時間を要する点や検証が難しい点が課題です。③支え合い、労働環境を改善することが人材確保につながると考えます。

中山間地域の防災等について

問 ①本市の「これからの防災」について
②中山間地域の高齢者及び障害をお持ちの方の避難時の問題点や課題
③避難所でのプライバシーの確保
④自主防災組織への女性や看護師の参画について
⑤血栓予防靴下（エコノミークラス症候群予防）を個別防災グッズへ入れる考えはあるか、以上5点について問います。

答 ①市民自ら災害への備えを行う「自助」に加え、避難の呼びかけなど「共助」の輪を広げていくことが重要です。②災害発生に備え、できるだけ早く適切な避難行動を開始できるようにすることが課題です。③避難所の仕切りなどの設備・備蓄の充実が課題です。④実数は把握していませんが、女性の参画は必要と感じています。⑤避難行動に必要な物は非常持出用に準備するよう、啓発は必要と考えます。



プライバシーに配慮された避難所



小中 真樹雄

部活動の地域移行を
再度問う

問 スポーツ庁と文化庁は昨年、公立中学校の部活動の地域移行を2023年度から3年間としていた目標時期を「可能な限り早期の実現を目指す」と改めました。朝日新聞で紹介された、部活動顧問が「らく何度も退職を考え」「地域移行は教員を続ける唯一の希望」と語る20代男性教諭の例は切実でした。名古屋大学の内田良教授は希望しない教員が「ただ働き」に近い状況で、授業準備などの時間を犠牲にしてまで担うほどの理由はないと指摘しています。

今回の見直しで地域移行への取り組みは変わりますか。工程表はできていますか。私は、教員の土日休業の制度化が必須と考えますが、市教委は地域移行以外に方策があると考えますか。

答 国の方針変更により取り組みが大きく変わることはありません。現段階では、生徒、保護者、学校から部活動の地域移行に関する意見を聴き、実態把握した上で、段階的に取り組みを進めたいと考えています。

教員の長時間労働を解消するため、平成31年に運動部、文化部の活動方針を策定し、休養日を定めています。市内3中学校はこれを遵守しています。さらに、顧問を教員2人体制とし、外部指導者に依頼したりするなど負担軽減を図っています。

また、部活動以外の取り組みとして、令和元年6月に「学校における働き方改革取組方針」を策定しました。この方針に基づき、職員の意識改革などを図り、長時間労働の縮減に努めているところです。



スポーツ庁が公表するガイドライン



細川 雅子

「みんなでつくるまちづくり」の現状と課題について

問 令和3年3月にまちづくり基本構想を策定して2年経過しました。

基本構想では、「笑顔・元気♡輝く大竹」のキャッチフレーズのもと、「幸せづくり未来宣言」をしました。

「未来宣言」はまちづくりの行動理念で、「魅力あるまち、笑顔が生まれるまち、未来に誇れるまちをみんなでつくります」と宣言しています。

この2年間で宣言に謳われた「みんなで」がどのように具現化されたでしょうか。これからの後半2年間はどのように進めるのでしょうか。

現状と課題、今後の方向性についてお尋ねします。

答 大竹市まちづくり基本構想の実現に向けた具体的な施策を定めた第1期大竹市まちづくり基本計画では、「市民と行政の協働による地域づくり」の成果指標として「自分もできれば何か地域の役に立つようなことをやってみたいと答えた人の割合」を挙げています。今年度実施した市民アンケートでは「何か地域のためになる活動をしている」または「現在はしていないが今後地域の役に立てるようなことをやってみてみたい」と答えた人は65%近くにのぼり、市民の意識の高さがうかがえる結果となりました。

実際に市民による自主的なイベント開催や地域の清掃活動などの各種ボランティア活動など、さまざまな活動が行われていますが、高齢化などで地域コミュニティの維持が課題となっており、これからの市民との協働のあり方をしっかりと考えながら「みんなでつくるまちづくり」を進めていく必要があると考えています。



■ 幸せづくりの未来宣言 (7~8ページ)

第1回市議会（臨時会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	賀屋幸治	末広天佑	藤川和弘	原田孝徳	小中真樹雄	中川智之	小田上高典	北地範久	西村一啓	和田芳弘	網谷芳孝	児玉朋也	山崎年一	日域 究	細川雅子	寺岡公章	審議結果
議案第3号 財産の無償貸付について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

第2回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	賀屋幸治	末広天佑	藤川和弘	原田孝徳	小中真樹雄	中川智之	小田上高典	北地範久	西村一啓	和田芳弘	網谷芳孝	児玉朋也	山崎年一	日域 究	細川雅子	寺岡公章	審議結果
議案第5号 令和5年度大竹市一般会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号 大竹市子ども医療費助成条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号 大竹市国民健康保険条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号 大竹市コミュニティサロンの指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号 令和4年度大竹市一般会計補正予算（第9号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

—：議長 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権